14(1)路　線　名　都道首都高速葛飾江戸川線
(2)工事の区間　東京都葛飾区四つ木三丁目から同都江戸川区臨海町六丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
15(1)路　線　名　都道首都高速板橋足立線
(2)工事の区間　東京都板橋区板橋二丁目から同都足立区江北二丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
16(1)路　線　名　都道高速湾岸線
(2)工事の区間　東京都大田区羽田空港三丁目から同都江戸川区臨海町六丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
17(1)路　線　名　都道首都高速湾岸分岐線
(2)工事の区間　東京都大田区昭和島二丁目から同区東海三丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
18(1)路　線　名　都道高速横浜羽田空港線
(2)工事の区間　東京都大田区羽田二丁目から同区羽田旭町まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
19(1)路　線　名　都道高速葛飾川口線
(2)工事の区間　東京都葛飾区小菅三丁目から同都足立区入谷三丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
20(1)路　線　名　都道高速足立三郷線
(2)工事の区間　東京都足立区加平二丁目から同区神明一丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日
21(1)路　線　名　都道高速板橋戸田線
(2)工事の区間　東京都板橋区三園一丁目から同区新河岸三丁目まで
(3)工事の種類　改築工事
(4)工事完了の日　平成28年３月30日

阪神高速道路工事完了公告

平成28年阪神高速公告第９号

本会社において実施中の阪神高速道路の新設工事は、下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成28年３月29日

阪神高速道路株式会社
代表取締役社長　山澤　俱和
記

路　線　名　大阪市道高速道路淀川左岸線
工事の区間　大阪市此花区島屋二丁目から大阪市此花区高見一丁目まで
工事の種類　新設工事
工事完了の日　平成28年３月30日

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年３月29日

日本放送協会　経理局長　竹田　良治

○第2015－２－10号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　仕事関数評価装置　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による
(4)　納期　平成29年３月17日
(5)　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03－5455－5517　ＦＡＸ03－5455－2110

３　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（送受信設備）ＴＥＬ03－5455－5535　ＦＡＸ03－5455－5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達管理部　担当：池光　平成28年３月29日から平成28年５月17日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話（ＴＥＬ03－5455－5520まで）連絡すること。
(3)　入札書等の受領期限　平成28年５月18日15時
(4)　開札日時及び場所　平成28年６月９日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室

４　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書等による。

５　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultraviolet photoelectron spectroscopy system for measuring work function 1 set
(4)　Delivery period : 17 March 2017
(5)　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7)　Time-limit for tender : 15:00, 18 May 2016
(8)　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5520 FAX 03－5455－2110

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　日本住宅建設産業厚生年金基金
２．事務所の所在地　東京都新宿区新宿１丁目36番４号
３．設立事業所の名称及び所在地　札証物産株式会社　北海道札幌市中央区、アサヒ住宅株式会社　北海道札幌市白石区、株式会社アキリン　秋田県秋田市、株式会社ウンノハウス　山形県山形市、株式会社日成不動産　山形県山形市、株式会社日本水道設備工業所　山形県山形市、株式会社松本商会　埼玉県富士見市、株式会社大蔵商事　埼玉県蓮田市、常陸興業株式会社　東京都文京区、日本住宅建設産業関東協同組合　東京都千代田区神田小川町、レイホー産業株